

四 半 期 報 告 書

(第39期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月2日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺島 正道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03（6636）2914（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 Chief Financial Officer、Corporate Communications担当 加藤 信也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03（6636）2914（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 Chief Financial Officer、Corporate Communications担当 加藤 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上収益 (百万円)	581,505	665,278	2,657,832
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	174,699	183,146	593,450
四半期(当期)利益 (百万円)	124,602	145,226	444,174
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	124,110	144,684	442,716
四半期(当期)包括利益 (百万円)	230,570	170,311	998,229
資本合計 (百万円)	2,983,147	3,586,249	3,616,761
資産合計 (百万円)	5,747,354	6,346,628	6,548,078
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	69.94	81.52	249.45
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	69.91	81.49	249.36
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.56	55.26	54.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,983	55,663	483,799
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,726	△41,707	△101,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△116,767	△196,398	△306,176
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	655,260	665,152	866,885

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社223社及び持分法適用会社15社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。現時点においては、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による経営成績等の状況に関する主な注記は以下のとおりです。
なお、以下、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものです。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

為替一定ベース

為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の自社たばこ製品売上収益又は調整後営業利益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を開示しております。自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(超インフレの調整について)

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

(RRPについて)

RRPは、加熱式たばこ及びE-Vapor製品等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品（Reduced-Risk Products）を指しております。

加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこベイパー（たばこ葉由来の成分を含む蒸気）を愉しむ製品です。当社製品ポートフォリオでは、高温加熱型のHeated tobacco sticks (HTS)、低温加熱型のInfused-tobacco capsules (Infused) があります。

一方、E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド（液体）を電気加熱させ、発生するベイパー（蒸気）を愉しむ製品です。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 経営成績の状況

① 全社実績

(単位：億円)

	2022年12月期 第1四半期 連結累計期間	2023年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	5,815	6,653	14.4%
調整後営業利益	1,949	2,234	14.6%
営業利益	1,784	2,064	15.7%
四半期利益（親会社所有者帰属）	1,241	1,447	16.6%

<売上収益>

売上収益は、たばこ事業及び医薬事業での増収に加えて、円安によるポジティブな為替影響により、前年同期比14.4%増の6,653億円となりました。為替一定ベースのcore revenue^(注1)は、前年同期比6.2%増となりました。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、すべての事業での増加により、前年同期比5.1%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、たばこ事業における円安によるポジティブな為替影響により、前年同期比14.6%増の2,234億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の増益等により、前年同期比15.7%増の2,064億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する四半期利益>

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、金融費用が悪化したものの、営業利益の増益及び税負担率の低下による法人所得税費用の減少等により、前年同期比16.6%増の1,447億円となりました。

(注1) 為替一定ベースのcore revenueは、為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益、医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益の合計。

② セグメント別実績

[たばこ事業]

(単位：億本、億円)

たばこ事業	2022年12月期 第1四半期 連結累計期間	2023年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
総販売数量	1,285	1,302	1.3%
Combustibles販売数量 ^(注1)	1,266	1,282	1.2%
RRP販売数量 ^(注2)	20	20	3.0%
自社たばこ製品売上収益	5,020	5,791	15.3%
調整後営業利益	1,973	2,251	14.1%

<総販売数量>^(注3) ^(注4)

総販売数量は、複数市場における継続的なシェア伸張、Combustibles販売数量の増加及びRRP販売数量の増加等により、前年同期比1.3%増の1,302億本となりました。Combustibles販売数量は、Asia及びEMAにおける増加により、前年同期比1.2%増となりました。RRP販売数量は、主に日本における継続的なHTSの伸長により、前年同期比3.0%増となりました。市場シェアは、主要市場であるイタリア、台湾、日本、フィリピン、ロシアを含めた様々な市場で伸張しました。

<自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益>

自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、ポジティブな単価差影響及び為替影響等により、それぞれ前年同期比15.3%増、14.1%増となりました。RRP関連売上収益^(注2)は、主に日本におけるRRP販売数量の増加等により、前年同期比6.4%増の203億円となりました。

為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、それぞれ前年同期比6.3%増、4.6%増となりました。

(注1) 製造受託/水たばこ/加熱式たばこ/無煙たばこ/E-Vaporを除く可燃性のたばこ製品。

(注2) RRP販売数量にはデバイス・関連アクセサリ等は含まれておりませんが、RRP関連売上収益にはデバイス・関連アクセサリ等に係る売上収益が含まれております。

(注3) 総需要及び市場シェアは当社推計です。

(注4) たばこ事業セグメントについては、3つのクラスター (Asia、Western Europe、EMA) に区分けしております。Asiaは日本を含むアジア全域、Western Europeは西欧地域、EMAはアフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場を含んでおります。Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記5. 事業セグメント (2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

〔医薬事業〕

(単位：億円)

医薬事業	2022年12月期 第1四半期 連結累計期間	2023年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	213	249	17.1%
調整後営業利益	46	69	51.6%

＜売上収益及び調整後営業利益＞

売上収益は、導出品のライセンス契約に伴う一時金収入及び当社の連結子会社である鳥居薬品株式会社の増収により、前年同期比17.1%増となりました。

調整後営業利益は、研究開発費の増加があったものの、売上収益の増収により、前年同期比51.6%増となりました。

〔加工食品事業〕

(単位：億円)

加工食品事業	2022年12月期 第1四半期 連結累計期間	2023年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	357	356	△0.2%
調整後営業利益	4	14	242.2%

＜売上収益及び調整後営業利益＞

売上収益は、ベーカリー事業譲渡による売上収益の剥落があるものの、前年度に実施した価格改定に加え、外食需要の回復による売上収益の増収により、前年同期と同水準となりました。

調整後営業利益は、前年度から続く大幅な原材料費等の悪化を価格改定効果が相殺し、加えて外食需要の回復による売上収益の増収影響もあり、前年同期比242.2%増となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態の状況

[資産]

当第1四半期連結会計期間末現在の資産合計は、前年度末に比べ2,015億円減少し、6兆3,466億円となりました。これは、配当金やたばこ税の支払いに伴う現金及び現金同等物の減少があったこと等によるものです。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末現在の負債合計は、前年度末に比べ1,709億円減少し、2兆7,604億円となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少並びに未払地方たばこ税の減少があったこと等によるものです。

[資本]

当第1四半期連結会計期間末現在の資本合計は、前年度末に比べ305億円減少し、3兆5,862億円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上があったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末現在の現金及び現金同等物は、前年度末に比べ2,017億円減少し、6,652億円となりました（前年同期末残高6,553億円）。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、557億円の収入（前年同期は390億円の収入）となりました。これは、たばこ税及び法人税の支払い、営業債務及びその他の債務の支払いがあったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、417億円の支出（前年同期は227億円の支出）となりました。これは、投資の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,964億円の支出（前年同期は1,168億円の支出）となりました。これは、配当金の支払いがあったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、171億円です。

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

「(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

<有利子負債>

(長期負債)

社債(1年内償還予定を含む)は、前年度末現在7,373億円、当第1四半期連結会計期間末現在7,478億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、前年度末現在1,572億円、当第1四半期連結会計期間末現在1,592億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在637億円、当第1四半期連結会計期間末現在680億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

③ 流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第1四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月2日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 プライム市場	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	2,000,000	—	100,000	—	736,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,079,800	—	(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,773,829,100	17,738,291	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,091,100	—	(注) 3
発行済株式総数	2,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	17,738,291	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
3. 自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	225,079,800	—	225,079,800	11.25
計	—	225,079,800	—	225,079,800	11.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 (2023年3月31日)
	注記	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	866,885	665,152
営業債権及びその他の債権		477,239	473,832
棚卸資産		691,906	705,160
その他の金融資産		37,677	40,226
その他の流動資産		649,181	607,279
小計		2,722,889	2,491,649
売却目的で保有する資産		702	2,075
流動資産合計		2,723,591	2,493,724
非流動資産			
有形固定資産	7	775,957	775,820
のれん	7	2,446,063	2,480,887
無形資産	7	246,442	236,533
投資不動産		9,495	9,172
退職給付に係る資産		57,792	60,278
持分法で会計処理されている投資		56,943	53,426
その他の金融資産		140,366	145,648
繰延税金資産		91,430	91,140
非流動資産合計		3,824,487	3,852,904
資産合計		6,548,078	6,346,628

注記	前年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	540,089	473,303
社債及び借入金	137,308	142,110
未払法人所得税等	37,470	71,351
その他の金融負債	40,065	37,026
引当金	26,610	24,306
その他の流動負債	781,093	676,161
小計	1,562,635	1,424,257
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	29	30
流動負債合計	1,562,664	1,424,287
非流動負債		
社債及び借入金	821,003	832,878
その他の金融負債	41,735	40,431
退職給付に係る負債	244,116	242,057
引当金	26,490	26,083
その他の非流動負債	195,248	155,958
繰延税金負債	40,061	38,685
非流動負債合計	1,368,653	1,336,091
負債合計	2,931,317	2,760,378
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(490,183)	(490,038)
その他の資本の構成要素	104,309	126,692
利益剰余金	3,089,909	3,034,234
親会社の所有者に帰属する持分	3,540,435	3,507,288
非支配持分	76,326	78,962
資本合計	3,616,761	3,586,249
負債及び資本合計	6,548,078	6,346,628

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 9	581, 505	665, 278
売上原価		(231, 280)	(262, 332)
売上総利益		350, 224	402, 946
その他の営業収益	10	2, 616	3, 439
持分法による投資利益		816	1, 299
販売費及び一般管理費等	11	(175, 288)	(201, 280)
営業利益	5	178, 368	206, 404
金融収益	12	5, 150	7, 483
金融費用	12	(8, 819)	(30, 741)
税引前四半期利益		174, 699	183, 146
法人所得税費用		(50, 097)	(37, 920)
四半期利益		124, 602	145, 226
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		124, 110	144, 684
非支配持分		492	542
四半期利益		124, 602	145, 226
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	69.94	81.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	69.91	81.49

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
		百万円	百万円
営業利益		178, 368	206, 404
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		16, 267	15, 068
調整項目(収益)		(1, 142)	(6)
調整項目(費用)		1, 388	1, 901
調整後営業利益	5	194, 881	223, 367

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	
	注記	百万円	百万円	百万円
四半期利益		124,602		145,226
その他の包括利益				
純損益に振り替えられない項目				
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		420		1,132
確定給付型退職給付制度の再測定額		20,055		—
純損益に振り替えられない項目の合計		20,474		1,132
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額		84,605		26,518
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		889		(2,564)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		85,494		23,954
税引後その他の包括利益		105,968		25,086
四半期包括利益		230,570		170,311
四半期包括利益の帰属				
親会社の所有者		229,669		166,722
非支配持分		902		3,589
四半期包括利益		230,570		170,311

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日 残高	100,000	736,400	(490,899)	1,202	(408,175)	(274)	7,161
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	84,176	889	444
四半期包括利益	—	—	—	—	84,176	889	444
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	94	(52)	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(31)
その他の増減	—	—	—	—	—	(9)	—
所有者との取引額等合計	—	—	93	(52)	—	(9)	(31)
2022年3月31日 残高	100,000	736,400	(490,806)	1,149	(323,999)	607	7,575

親会社の所有者に帰属する持分

		その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
		確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計		
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	2022年1月1日 残高	—	(400,086)	2,863,843	2,809,258	76,823	2,886,081
	四半期利益	—	—	124,110	124,110	492	124,602
	その他の包括利益	20,049	105,559	—	105,559	409	105,968
	四半期包括利益	20,049	105,559	124,110	229,669	902	230,570
	自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
	自己株式の処分	—	(52)	(41)	0	—	0
	配当金	8	—	(133,089)	(133,089)	(405)	(133,495)
	支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(20,049)	(20,080)	20,080	—	—	—
	その他の増減	—	(9)	—	(9)	—	(9)
	所有者との取引額等合計	(20,049)	(20,141)	(113,051)	(133,098)	(405)	(133,504)
	2022年3月31日 残高	—	(314,668)	2,874,902	2,905,828	77,319	2,983,147

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日 残高	100,000	736,400	(490,183)	1,001	85,796	8,546	8,966
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,590	(2,564)	1,013
四半期包括利益	—	—	—	—	23,590	(2,564)	1,013
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	145	(112)	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(232)
その他の増減	—	—	—	—	—	688	—
所有者との取引額等合計	—	—	145	(112)	—	688	(232)
2023年3月31日 残高	100,000	736,400	(490,038)	889	109,385	6,670	9,747

親会社の所有者に帰属する持分

		その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
		確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計		
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	2023年1月1日 残高	—	104,309	3,089,909	3,540,435	76,326	3,616,761
	四半期利益	—	—	144,684	144,684	542	145,226
	その他の包括利益	—	22,038	—	22,038	3,047	25,086
	四半期包括利益	—	22,038	144,684	166,722	3,589	170,311
	自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
	自己株式の処分	—	(112)	(33)	0	—	0
	配当金	8	—	(200,558)	(200,558)	(973)	(201,531)
	支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	1	1	19	20
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(232)	232	—	—	—
	その他の増減	—	688	—	688	—	688
	所有者との取引額等合計	—	344	(200,358)	(199,869)	(954)	(200,823)
	2023年3月31日 残高	—	126,692	3,034,234	3,507,288	78,962	3,586,249

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	174,699	183,146
減価償却費及び償却費	46,372	42,230
減損損失	110	756
受取利息及び受取配当金	(3,222)	(7,479)
支払利息	6,092	6,811
持分法による投資損益(益)	(816)	(1,299)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(741)	59
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	22,904	6,099
棚卸資産の増減額(増加)	(2,262)	(14,370)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(77,420)	(62,781)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(5,369)	(5,529)
前払たばこ税の増減額(増加)	24,134	11,639
未払たばこ税等の増減額(減少)	(79,872)	(82,635)
未払消費税等の増減額(減少)	(5,667)	7,238
その他	(19,484)	6,590
小計	79,458	90,474
利息及び配当金の受取額	3,386	7,525
利息の支払額	(7,005)	(7,018)
法人所得税等の支払額	(36,856)	(35,319)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,983	55,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(11,965)	(23,684)
投資の売却及び償還による収入	7,917	8,530
有形固定資産の取得による支出	(16,386)	(22,234)
投資不動産の売却による収入	352	1,132
無形資産の取得による支出	(3,236)	(6,794)
定期預金の預入による支出	(0)	—
定期預金の払出による収入	1,252	—
関連会社株式の売却による収入	—	973
その他	(659)	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,726)	(41,707)

注記	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	8 (129,249)	(195,461)
非支配持分への支払配当金	(314)	(1,033)
非支配持分からの払込みによる収入	13	25
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	17,849	4,445
長期借入による収入	34	1,239
長期借入金の返済による支出	(208)	(54)
リース負債の返済による支出	(4,892)	(5,560)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	(0)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(116,767)	(196,398)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(100,510)	(182,442)
現金及び現金同等物の期首残高	721,731	866,885
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	34,039	(19,291)
現金及び現金同等物の四半期末残高	6 655,260	665,152

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.jti.co.jp/>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2023年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年5月2日に代表取締役社長 寺島 正道によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2022年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要性のある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

また、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。なお、当社及び一部の子会社は、当第1四半期より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針に代わって重要性のある (material) 会計方針を開示するための改訂

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

なお、昨今のロシア・ウクライナ情勢については、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社グループは、たばこ製造機械の見積耐用年数を10～15年としておりましたが、事業環境変化を勘案し、一部のたばこ製造機械について、当年度から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく18年へ見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2,388百万円増加しております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注3)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	523,936	21,294	35,664	580,893	611	—	581,505
セグメント間収益	59	—	0	59	1,226	(1,284)	—
収益合計	<u>523,994</u>	<u>21,294</u>	<u>35,664</u>	<u>580,952</u>	<u>1,837</u>	<u>(1,284)</u>	<u>581,505</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>197,343</u>	<u>4,567</u>	<u>412</u>	<u>202,322</u>	<u>(7,403)</u>	<u>(38)</u>	<u>194,881</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は502,037百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注2)	192,925	125,200	183,912	502,037
調整後営業利益(注1)	75,723	61,210	60,410	197,343

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注3)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	604,331	24,925	35,579	664,835	443	—	665,278
セグメント間収益	61	—	8	69	654	(723)	—
収益合計	<u>604,392</u>	<u>24,925</u>	<u>35,586</u>	<u>664,904</u>	<u>1,097</u>	<u>(723)</u>	<u>665,278</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>225,142</u>	<u>6,924</u>	<u>1,409</u>	<u>233,475</u>	<u>(10,116)</u>	<u>8</u>	<u>223,367</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は579,070百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注2)	196,152	140,487	242,431	579,070
調整後営業利益(注1)	75,843	64,736	84,563	225,142

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注3)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	197,343	4,567	412	202,322	(7,403)	(38)	194,881
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(16,267)	—	—	(16,267)	—	—	(16,267)
調整項目(収益)(注4)	955	—	—	955	186	—	1,142
調整項目(費用)(注5)	(696)	—	(94)	(789)	(599)	—	(1,388)
営業利益(損失)	181,337	4,567	318	186,221	(7,815)	(38)	178,368
金融収益							5,150
金融費用							(8,819)
税引前四半期利益							174,699

当第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注3)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	225,142	6,924	1,409	233,475	(10,116)	8	223,367
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(15,068)	—	—	(15,068)	—	—	(15,068)
調整項目(収益)(注4)	0	—	3	3	3	—	6
調整項目(費用)(注5)	(1,319)	—	(97)	(1,416)	(485)	—	(1,901)
営業利益(損失)	208,756	6,924	1,315	216,994	(10,598)	8	206,404
金融収益							7,483
金融費用							(30,741)
税引前四半期利益							183,146

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	79	6
その他	1,063	—
調整項目(収益)	1,142	6

リストラクチャリング収益は「10. その他の営業収益」に内訳を記載しております。

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	1,378	1,899
その他	10	2
調整項目(費用)	1,388	1,901

リストラクチャリング費用は「売上原価」に前第1四半期122百万円、当第1四半期△40百万円、「販売費及び一般管理費等」に前第1四半期1,256百万円、当第1四半期1,939百万円含まれております。なお、「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は、「11. 販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。

6. 現金及び現金同等物

当社グループのイラン子会社は、イランに対する国際的な制裁等のため同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。また、当社グループのカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp.（以下、JTI-Mac）は「Companies' Creditors Arrangement Act（企業債権者調整法）」の適用下にあり、通常の事業活動以外の資金の利用に一定の制限を受けております。当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社及びJTI-Macが保有する現金及び現金同等物がそれぞれ77,404百万円、103,832百万円含まれております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2023年1月1日 残高	775,957	2,446,063	246,442
個別取得	19,277	—	6,868
投資不動産への振替	(2)	—	—
売却目的資産への振替	(1,423)	—	(1)
減価償却費又は償却費	(23,607)	—	(18,603)
減損損失	(739)	—	—
減損損失の戻入	254	—	—
売却又は処分	(347)	—	(73)
在外営業活動体の換算差額	6,606	34,823	2,168
その他の増減	(157)	—	(268)
2023年3月31日 残高	775,820	2,480,887	236,533

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	133,089	75	2021年12月31日	2022年3月24日

当第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	200,558	113	2022年12月31日	2023年3月27日

9. 売上収益

「売上収益」の分解は、以下のとおりです。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

前第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント				連結 百万円
	たばこ (注)	医薬	加工食品	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
自社たばこ製品売上収益	502,037	—	—	—	502,037
その他	21,899	21,294	35,664	611	79,468
合計	<u>523,936</u>	<u>21,294</u>	<u>35,664</u>	<u>611</u>	<u>581,505</u>

当第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				連結 百万円
	たばこ (注)	医薬	加工食品	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
自社たばこ製品売上収益	579,070	—	—	—	579,070
その他	25,261	24,925	35,579	443	86,208
合計	<u>604,331</u>	<u>24,925</u>	<u>35,579</u>	<u>443</u>	<u>665,278</u>

(注) たばこ事業の自社たばこ製品売上収益のうち、RRPに係る売上収益は前第1四半期において19,062百万円、当第1四半期において20,278百万円です。RRPは、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品 (Reduced-Risk Products) を指しております。

10. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益 (注)	1,327	190
その他 (注)	1,289	3,249
合計	2,616	3,439

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	76	3
その他	2	3
合計	79	6

11. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	4,341	6,434
販売促進費	15,469	17,356
委託手数料(注)	14,839	21,397
従業員給付費用(注)	72,735	82,670
研究開発費	15,535	17,069
減価償却費及び償却費	26,328	25,660
減損損失(金融資産の減損損失を除く)(注)	123	756
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	1,329	533
その他(注)	24,588	29,404
合計	175,288	201,280

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	232	1,172
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	7	84
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	956	310
その他	61	373
合計	1,256	1,939

12. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
受取配当金	62	49
受取利息	3,159	7,430
為替差益(注1)	1,873	—
その他	56	3
合計	5,150	7,483

金融費用	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息	6,092	6,811
為替差損(注1)	—	20,526
従業員給付費用(注2)	689	1,247
正味貨幣持高に係る損失	761	1,621
その他	1,277	537
合計	8,819	30,741

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損益に含めております。

(注2) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

13. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	124,110	144,684
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	124,110	144,684

② 期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,563	1,774,915

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	124,110	144,684
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	124,110	144,684

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,563	1,774,915
新株予約権による普通株式増加数	692	550
希薄化後の期中平均普通株式数	1,775,255	1,775,465

14. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 (2022年12月31日)		当第1四半期 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注)	157,249	156,294	159,161	159,045
社債 (注)	737,329	645,061	747,815	673,797

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

- レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度 (2022年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	24,285	—	24,285
株式	21,551	—	9,786	31,337
その他	579	6,721	12,522	19,822
合計	22,130	31,006	22,308	75,444
デリバティブ負債	—	20,990	—	20,990
合計	—	20,990	—	20,990

当第1四半期 (2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	15,207	—	15,207
株式	22,226	—	10,478	32,704
その他	612	9,850	13,934	24,395
合計	22,838	25,057	24,412	72,307
デリバティブ負債	—	17,592	—	17,592
合計	—	17,592	—	17,592

15. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	36,933	43,740

16. 偶発事象

四半期決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

17. 後発事象

当社は、2023年4月20日に以下のとおり第15回社債、第16回社債及び第17回社債（一般担保付）を発行いたしました。

日本たばこ産業株式会社第15回一般担保付社債（7年債）

- ① 社債総額 金100億円
- ② 利率 年0.713%
- ③ 払込金額 社債の金額100円につき金100円
- ④ 償還金額 社債の金額100円につき金100円
- ⑤ 発行年月日 2023年4月20日
- ⑥ 償還期限 2030年4月19日
- ⑦ 償還方法 満期一括償還
ただし、発行後の買入消却を可能としている
- ⑧ 担保 日本たばこ産業株式会社法に基づく一般担保
- ⑨ 資金の用途 有利子負債の返済に充当

日本たばこ産業株式会社第16回一般担保付社債（10年債）

- ① 社債総額 金300億円
- ② 利率 年0.920%
- ③ 払込金額 社債の金額100円につき金100円
- ④ 償還金額 社債の金額100円につき金100円
- ⑤ 発行年月日 2023年4月20日
- ⑥ 償還期限 2033年4月20日
- ⑦ 償還方法 満期一括償還
ただし、発行後の買入消却を可能としている
- ⑧ 担保 日本たばこ産業株式会社法に基づく一般担保
- ⑨ 資金の用途 有利子負債の返済に充当

日本たばこ産業株式会社第17回一般担保付社債（20年債）

- ① 社債総額 金200億円
- ② 利率 年1.630%
- ③ 払込金額 社債の金額100円につき金100円
- ④ 償還金額 社債の金額100円につき金100円
- ⑤ 発行年月日 2023年4月20日
- ⑥ 償還期限 2043年4月20日
- ⑦ 償還方法 満期一括償還
ただし、発行後の買入消却を可能としている
- ⑧ 担保 日本たばこ産業株式会社法に基づく一般担保
- ⑨ 資金の用途 有利子負債の返済に充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月2日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 航史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。